

# 第1章

## 日本とアジア諸国の政治経済

——成長と危機をいかに説明するか——

恒川 恵市

1. はじめに
2. 日本モデルとは何だったのか
3. アジア諸国の開発体制
4. 何が変わったのか？
5. アジア開発主義の未来

### 1. はじめに

バブル崩壊以降の日本経済の長期低迷と、1997-98年のアジア危機は、それまでアングロアメリカ的な資本主義と違うだけでなく、それよりも優れているかもしれないと一部で信じられた日本的ないしアジア的な資本主義経済のあり方に対する評価を180度転換させた。メインバンク制、下請け系列、長期雇用制などに支えられた「日本的経営」は、80年代までは日本製造業の恐るべき競争力の源と考えられたが、90年代後半になると、企業経営からフレキシビリティと透明性を奪う非効率な慣行として、外国ばかりか国内のエコノミストからも指弾されるようになった。

他方アジア諸国についても、優秀な官僚機構に支えられた政府の政策と、政府・企業間の密接な協力が、その経済的成功を説明する重要な要因と見られていたが、危機以降は同じ政府と企業との関係が、モラルハザードによって危機を引き起こした、ないし悪化させた「政経癒着」構造、「クローニーキャピタリズム」として、嘲笑されることになった。アジアの経済発展について90年代前半までは政府の役割を高く評価していたHaggard (1990) が、危機以降になると政経癒着によるモラルハザードを強く批判するようになった (Haggard 2000) ことは、この間の変化を象徴的に示している。

もちろんアジア危機の原因については、これをもっぱらヘッジ・ファンドや他の国際短期資金の無秩序な移動に求める見解もある (Winters 1999)。この見解に立てば、アジア諸国の経済成長を支えた仕組みには何ら問題はなく、無責任な短期資本の移動を規制できさえすれば、

再びアジア諸国は経済成長の軌道に乗ることができるはずである。危機直前の状況はアジア諸国間で相当の違いがあり、政府財政収支、製造業成長率、国内貯蓄率などで従前通りの好成績を収めている国も多かったことから、危機を引き起こしたのはアジア諸国の政治経済体制というよりは、国際短期資本の大量移動、ひいてはそれを可能にした拙速な金融自由化政策だったとする見方が出るのは当然である。しかし、この見解が危機発生直後の状況の説明としては受け入れられるとしても、ひとたび危機が発生するや、国際投資家がアジア企業のガバナンスや政府の経済運営体制への不信を強め、それらを見ることで投資行動を決めるようになったこと、今後もそれを問題にし続けるであろうことも確かである。

とすると、かつては高度経済成長に貢献した、あるいは少なくともそれを阻害しなかった諸制度が、アジア経済にとってマイナスだと逆の評価を受けるようになったのはなぜなのかを問う必要が出てくる。

そこで本章では、まず日本モデルとかアジア・モデルとか言われた経済発展の仕組みの基本的な特徴を、政治経済学の立場から明らかにしてみたい。その上で、そうした仕組みが機能不全に陥った原因について、大きく3つの見解に分けて分析する。この分析を通じてアジア開発主義の未来についてある程度の見通しをもつことができるであろう。

## 2. 日本モデルとは何だったのか

### 制度と経済成長

既に新制度論を採る経済学者達が議論してきたように（青木・奥野1996；原洋之介1996）、経済発展は制度的な真空の中で、供給者と需要者のスポット取引の積み重ねによって進むわけではない。市場は不確実性と情報の非対称性に満ちており、そのままでは取引はスムーズに進まない。市場の見通しが悪い時には、リスクを嫌う生産要素の所有者は、自分のもつ要素を積極的にコミットしたりはせず、結果として経済発展は進まないだろう。

そこで政府がそのリスクを肩代わりしようとする場合が多々見られてきたが、これまでの経験では、政府が直接生産に参入する方式は長期的な発展を保証しなかった。そこで様々な生産要素をもつ民間人のリスク感を引き下げることで、その動員を促進することが重要になる。それが市場の不確実性を減少させる公式・非公式の制度である。これらの制度は、それぞれの地域や国の社会や文化の特性を反映しながら、歴史的に形成される。制度が安定的に維持されるためには、市場プレイヤーがそれを有用なものとして、あるいは不可避のものとして受け入れなければならない。そういった状態に至るまでには、市場プレイヤー間での長期にわたる紛争と交渉の過程があることが普通である。外国で成功した制度をそのまま持ち込んでも、うまく機能しない場合が多いのは、このような制度の歴史性による。逆にこのような歴史性があるからこそ、大きな成功をおさめた（と信じられた）制度は、市場条件が変わっても迅速な自己変革

ができないのである。

他方、民間人が持つ生産要素を動員することは、そのままでは持続的な経済成長にはつながらない。合理的な経済主体ならば、できるだけ確実に利益を得る方法があれば、それに飛びつくであろう。独占や寡占によるレントを求める動きがなくなるのは、その表れである。つまり市場があまりにも確実すぎると、効率を上げる努力をするインセンティブが失われ、経済は失速するだろう。経済成長をもたらす制度とは、市場の不確実性を緩和しながら、同時に経済主体に継続的な効率向上の努力を迫る競争（とそれに由来する不確実性！）を保証する制度なのである。

### 米国モデルと日本モデル

例えば米国では、建国以来政府の介入に消極的な文化環境の中でおこなわれた大企業と中小生産者や消費者との紛争と妥協の過程で、司法的なレフェリー制度が発達した。これは経済活動の一般ルールを定めて、それにしたがって市場プレイヤー間の紛争を司法的な組織によって解決しようとした制度であり、具体的には州際通商委員会、公正取引委員会、証券取引委員会、民間航空委員会などがそれにあたる。米国では司法府の役割がどの国よりも大きいことでも知られている。つまり米国では司法的機能が強力にルールが守られる確率が高いので、市場プレイヤーは相手の行動を読みやすい（「透明性が高い」）と考えられている。

しかし、この制度は契約が尊重され、また独占が許されないことを、事後的に保証しはするが、さまざまな経済主体が投入した生産要素が、生産性の向上と国民経済全体の継続的成長につながることを保証してはくれない。一般的ルールの下でスポット取引が行われる過程で、投入した生産要素が他の生産要素の動員に失敗したり、製品が需要に合わなかったりして、事業に失敗する可能性があり、その場合には投入した多くのリソースが無駄になる。もちろん大いに成功する事業も多々ありうるので、経済発展は市場における成功と失敗の繰り返しによって試行錯誤的に進むことになる。

安全保障上の危機感や経済競争上の切迫感が薄く、時間的・心理的に余裕のある地域や国においては、このような試行錯誤による経済発展も可能であろう。しかし安全保障上の理由から、あるいは先進国へのキャッチアップの必要から、急速な工業化をめざす衝動が生じている場合、市場の試行錯誤に委せるタイプの工業化パターンは選ばれない可能性が高い。明治日本や戦後の日本、そしてアジアを含む発展途上地域では、大量の資金や他の生産要素を、成長可能性の高い産業に集中的に投入することをねらって、通常の市場メカニズムを越える仕組みを工夫してきたのである。

日本では、政府の上からの指導を受け入れやすい文化伝統の下で、米国よりも行政府の役割が大きい制度が発展してきたし、他方、協力や約束尊重を美徳化する社会のエトスが、必ずしも明確なルールや契約に基づかない集団主義的な民間組織の発展を促した。これらの制度の特徴は、アングロアメリカ・モデルとは逆に、市場プレイヤー間の利害を市場取引の前に調整す

ることで、市場の不確実性を引き下げ、市場プレイヤーによる生産要素の動員を促進しようとしたところにある。米国では司法による利害の「事後」調整がおこなわれるのに対して、日本では政府、民間組織、政府・民間協議組織による「事前」調整がおこなわれるようになったのである。

ここでは「事前」「事後」という用語が、青木・奥野（1996：247-68）とは逆に使われている点に注意する必要がある。青木・奥野は米国では市場ルールがあらかじめ決まっているので「事前」に調整がされ、日本ではルールは関係者間の協議で「事後」に変えることができるので、利害は「事後」に調整されると見たのである。しかし米国では市場プレイヤー間の実際の紛争の調整は市場取引が終わった後司法によっておこなわれるのに対し、日本では市場取引が終わる前に済んでいるという意味で、日本を「事前調整」、米国を「事後調整」ととらえたほうが正確であろう。

## 日本の事前調整システム

事前調整機構の一つとして、たとえば戦後の企業集団は、戦前の財閥ほどの凝集力はなかったものの、相互に持ちあつた株式を第三者に売却しないことを事前に約束しあうことで、株主に対する経営者の力を強め、短期的な利潤よりも長期的成長をめざした経営を可能にするのに役立ったと言われる。

おなじくメインバンク制は、ひとつの大企業への融資を予め決まった幹事銀行が中心となったシンジケートで行う仕組みで、モニタリングを幹事銀行に委せながら、融資リスクを分散するのに役だった。

また日本の下請け系列も、親会社と特定の下請け会社との間に長期的な関係があり、その間で取引がなされることが予め決まっている。親会社は下請け子会社に資金や技術面で長期的な支援を与え、それに対して子会社は技術向上や納期遵守の努力をおこない、不況期の調整弁としての役割にも甘んずる。

日本の企業別組合も、使用者と労働者の長期関係に基づく制度であった。戦後の労使紛争の過程を経て、民間大企業の労働者は経営側の企業近代化や生産性向上の努力に協力するかわりに、長期雇用と生産性上昇に見合った賃上げを保障されたのである。労働者は一度企業に就職すれば、退職時までの雇用がほぼ保障されていた。給与は能力給部分のほか年功給があり、同じ企業に勤め続けることによって報酬と退職金の上昇を期待することができた。そのかわり経営側は企業に忠実で生産性向上運動にも積極的に参加する従業員を確保することができたのである。

以上のような制度は、基本的に民間の市場プレイヤー同士が利害を事前に調整する仕組みであるが、民間市場プレイヤーの利害調整に政府が大きな役割を果たす場合も多々あった。たとえば金融部門のいわゆる護送船団方式は、大蔵省・日銀が業態・出店規制や利子規制を通して、都市銀行、証券会社、地方銀行、相互銀行・信用金庫など大中小金融機関のそれぞれに市場をあらかじめ保障する仕組みであった。一定の市場が保障され、預金金利も統制された（いわゆる

る金融抑制)おかげで、貸出機関にレント機会が生じ、貸付先企業の業績を厳密にモニタリングするインセンティブが生まれた(青木・金・奥野 1997:22)。上であげたメインバンク制も、幹事銀行によるモニタリングが弱ければ、企業の、ひいては経済の発展にはつながらなかったであろう。

他方1956年の機械工業振興臨時措置法による政府系金融機関による中小企業への融資は、これら企業の近代化を助け、機械産業における下請け関係の確立に貢献したとみられている(小宮・奥野・鈴木編 1984:461)。

さらに1974年に政府によって導入された雇用保険制度は、第一次石油危機によって長期雇用保障が企業の重荷になりつつあった事態を前にして、レイオフ・配置転換や労働者再訓練の費用、また構造不況業種離職者の雇用の費用の一部を労働省管掌の保険会計から拠出しようとしたもので、企業別組合を政府が側面支援する仕組みであった。

斜陽産業ないし不況産業に関しては、政府がより直接的で大規模な介入をすることが多かった。不況カルテルは通産省等の指定があることをもって独占禁止法の適用を免除する仕組みであったし、石炭産業や繊維産業における設備廃棄では、通産省(やその管轄下の事業団)が業界団体と協力しながら、企業間の調整と政府補助金の分配をおこなった(小宮・奥野・鈴木編 1984:129 & 352-57)。

農業も戦後一時期の食糧不足期を除けば、基本的に斜陽産業であり、戦後初期から政府の直接的介入の対象になった。具体的には食糧管理制度によって政府が米穀取引を独占し、農家は農協を通して食糧管理体制に統合された。1969年には自主流通米市場が生まれ、政府の完全独占は崩れ始めるが、価格の統制は続き、それが基本的には1994年の新食糧法まで続いた。政府の農業政策の表向きの目標は近代化・多角化・大規模化だったが、実質的には米価の操作や補助金による農家への所得保障がおこなわれた(Francks et al. 1999:85-101)。

こうした斜陽産業・不況産業に対する政策は、大規模な政府の財政支出をとまなうので、産業内部の調整であると同時に、税金を負担する先端・成熟産業や一般納税者と補助を受ける産業との間の利害調整でもある。日本では、これが市場の中で自発的に行われることは希であり、ほとんど常に政府介入による調整が行われた。それは、通常斜陽産業は先端産業よりも労働集約的なので、戦後民主主義の下で数的な動員力に優れていたからである。票の確保をねらう政治家は斜陽産業の救済を約束し、近代化・合理化を掲げる官僚機構も、民主主義の建前の下では、こういった保護政策を多かれ少なかれ受け入れざるを得なかった。

いずれにしても、民間組織や政府・民間組織、あるいは政府による直接の利害調整が、市場活動の前や途中で色濃く行われたのが戦後日本の特徴であり、日本モデルと呼ぶにふさわしい仕組みであった。このような利害調整によって、日本の市場プレイヤーは事前に市場動向を把握することができたので、自己の持つ生産要素を積極的にコミットするインセンティブをもったのである。

## モラルハザード・保護主義と高度成長

しかし、事前調整は必然的に競争を制限するので、モラルハザードを引き起こしやすい。政府の斜陽産業保護政策は行きすぎればマクロ経済バランスを崩す恐れがあるし、先端産業や一般納税者から活力を奪ってしまうかもしれない。さまざまな事前調整がおこなわれながら、日本が高度経済成長を遂げることができたのはなぜだろうか。

一つ言えることは、日本では競争の制限は行われたが、それでも諸処で活発な競争が行われたという点である。たとえば企業集団内での調整はあったが、異なった企業集団に属する同じ業種の企業間での競争は激しく行われた。政府による参入規制がある場合にも、新規参入を求める圧力は強く、既存企業が寡占の上にあぐらをかいたままでは許されなかった。自動車産業のように政府による参入規制が完全に失敗した産業もある。その上、多くの製造業が輸入代替にとどまらず、早くから米国市場をはじめとする世界市場への輸出をめざしたことで、各企業は否応なく輸出市場のディシプリンをうけることになった。下請け企業の場合も、親会社が2社購買、3社購買の体制をとったので、子会社同士は競争を意識せざるをえなかったし、やはり輸出のディシプリンが親会社を通して子会社に負荷された。

労働者は長期雇用を保障されていたとは言え、社内での出世競争は厳しかった。長期雇用が社員間の競争を激しくした面もある。同じ会社と同じ人間がとどまっていることが、かえって競争での勝敗を目立たせることになったからである。

金融業界は護送船団方式による過剰な保護のために、産業よりもずっと競争圧力が弱かった。企業の起債力や自己資本力が弱く、間接金融に頼っていた時代には、各金融機関は金融抑制の下で割り当てられた市場で、比較的容易に融資先を確保することができた。しかし競争制限によって他行の顧客を容易に奪えないとすれば、自分の顧客から確実に儲けができるように注意深くモニタリングしなければならない、という意味の圧力はあった。

斜陽産業への補助が経済成長を妨げなかった事情はもっと複雑である。斜陽産業への補助はリソースの無駄遣いのように見えるが、村上泰亮（1992：108-111）は斜陽産業を潰して、失業者の群を生むよりは、生産者として市場の中に維持しておいたほうが、人々の働くエトスを維持するのに役立つと主張した。失業や倒産が増えることで政治的安定がそこなわれることもありうる。日本では農民をはじめとする斜陽産業への保護は、自民党の支持基盤を維持するのに役だった。これは社会主義政党がまだ強かった時代には、先端産業や成熟産業の投資環境を良好に保つ上で重要であった。

もっとも斜陽産業保護のために過大な財政支出を余儀なくされた場合には、マクロ経済の安定が損なわれ、日本は高インフレや不安定な為替レートに悩んでいたかもしれない。そうならなかったのは、第一次石油危機以前の高度経済成長の時代には、大幅な歳入の増加によって、歳出がカバーされていたからである。先端産業・成熟産業の成長速度が著しく高かったおかげで、斜陽産業保護の費用を十分にカバーすることができたということである。

ただし日本の経済官僚機構が専門官僚制であり、任命官僚制よりは政治的圧力に強く、近代化・合理化による経済発展へ向けての強い使命感をもっていた点も指摘されるべきである。戦後の民主主義体制においては、官僚の経済合理性はしばしば浸食されたが、大蔵省の要求する財政ディシプリンの下で、たとえば農林省は自主流通米市場を作ることで、食糧庁の財政負担を減じようとしたし、通産省が石炭産業に対する補助を考えたときも、すべて納税者に依存するのではなく、石炭価格の引き上げや原油に対する課税（重油関税）によってカバーしようとした。消費者に広く薄く負担を分散することで、財政への負担を減じようとしたのである。

## 低成長時代の日本モデル

しかし第一次石油危機以降の成長率の下落によって、それまでのパターンは維持することができなくなり、国債発行が急速に増加すると同時に、歳出切りつめの圧力が強くなった。国家財政が苦しくなったために、先端産業・成熟産業や一般租税負担者（特に先端産業・成熟産業の従業員）と斜陽産業の間の利害の対立が激しくなったのである。80年代以降今日にいたる日本の政治経済の特徴は、この両者の確執が政治家や官僚を巻き込んで展開した過程として理解することができる。

しかし、80年代にはまだ日本の先端産業や成熟産業が世界的な競争力を誇っていたので、実際には危機に陥り始めていた日本モデルが世界的に賞賛されるという、皮肉な成り行きを見せた。しかしその間に日本の製造業は、IT、バイオテクノロジー、宇宙産業など新たな先端産業分野において出遅れ、それが90年代における米国産業の再躍進と日本の停滞の一因となった。これらの産業は技術的に非常に新しい産業であるか、安全保障上の理由で保護されていたために、日本が容易に技術輸入をできなかった部門である。かつて村上泰亮（1992：53-79）が論じたように、技術の基本体系ができあがっていて、確実な需要も見込むことができた限界費用逓減産業においては、次々に技術を輸入し改良を加えることで、高い成長を遂げることができた。経営者と従業員、親会社と下請け、銀行と企業が密接に協力しあう大企業システムは、このような工業化には大きな力を発揮した。しかし基本的な技術そのものを自分で開発しなければなくなると、当然ながら成長のペースは落ちざるを得ない。青木昌彦（1999：19-20）はこのような新たな競争に適合的な企業システムはカプセル化したモジュールを適宜組み合わせる柔軟性のある組織であり、それがシリコンバレーで花開いたと論じている。

他方日本の大企業の成功によって銀行は優良な融資先を失った。大企業が起債力や自己資金力をつけたため、銀行の融資を必要としなくなったのである。バブル期になって金あまり状態になってくると、金融機関は中小企業や不動産会社などリスクの高い融資先に融資を集中させざるを得なくなり、バブルをひどくすると同時に、後の不良債権問題の原因を自ら作ったのである。

バブルが崩壊して超低成長経済の時代になると、政府がからんだ調整機構ばかりでなく、民間の調整機構もうまく機能しなくなった。雇用保険の財政が破綻状態になったのに加えて、長

引く不況で、大企業といえども長期雇用を維持することが困難になった。下請け関係や企業集団の凝集力も弱体化している。その一方で斜陽産業による利益誘導は相変わらず続いており、日本モデルの綻びは明確になっていると言えよう。

### 3. アジア諸国の開発体制

#### 「開発独裁」下の事前調整

アジア諸国は日本ほど事前調整の制度が発達しているとは言えず、国によるばらつきもあるが、アングロアメリカの事後調整型よりは、ずっと日本型に近い制度を発達させてきたと見ることができる。アジア諸国は日本よりも遅れて出発し、日本以上に早い速度でキャッチアップ型工業化を遂げようとしたため、市場の試行錯誤に任せる贅沢は日本以上に望めなかったと言えよう。

多くの著者がアジア諸国において、政府と民間企業の間、あるいは民間の市場プレイヤー同士の間、密接な事前調整のメカニズムがあったことを指摘している。たとえばMaxfield & Schneider (1997 : 17-18 & 21-23)は、政府と民間企業の間人事交流や情報交換を通して密接なつながりがあることや、業界団体・企業集団・エスニックネットワークなどの民間制度による利害調整が、経済発展にプラスに働いたと指摘している。Doner & Hawes (1995)も政府による部門間調整や政府・民間団体の協力の制度・ネットワークを重視し、それらが個々の国の天然資源賦存状況、外的制約・機会、エスニシティの状況によって異なると主張した。

個別の国についても、たとえばタイの経済発展について末廣・東 (2000 : 33-46) は、政策担当者個人のリーダーシップや企業の活動を重視する一方で、民間同士や民間・政府を結ぶ制度・組織の役割に注目し、韓国と台湾の経済発展のパターンを比較した服部・佐藤 (1996 : 347-60) は、工業化初期の社会的・政治的条件——特に民間部門の発展の程度と並んで、政府と民間の関係の違いや民間ビジネスの組織様式の違い——が発展パターンの相違をもたらしたと考えた。

ただし、同時に多くの著者が、政府と企業間の密接な関係が、馴合いによる経済パフォーマンスの低下に墮さない条件として、能力主義的な専門官僚制の存在をあげている。市場プレイヤーとの情報交換を十分に行いながら、同時に市場プレイヤーによるレントシーキングに引きずられない官僚機構が必要だというのである。これはPeter Evans (1995) が「社会に埋め込まれた自律性 (embedded autonomy)」と呼んだ関係性である。政府と企業において、企業側のイニシアティブを重視する末廣 (2000) らに対して、Weiss & Hobson (1995 : 169-71) らは政府官僚のリーダーシップを重視する、といった違いは見られるが、「社会に埋め込まれた自律性」の考え方は多くのアジア研究者に共有されている。

いずれにせよ、アジア諸国の経済発展の説明においては、比較的自律的な政府、政府と企業の密接な関係、そして民間部門の制度やネットワークを重視しており、日本の政治経済につい



での研究と同じ傾向にあるといえる。しかし日本とは違って、アジア諸国の政治経済分析において政府と対応する市場プレイヤーとして登場するのは、ほとんどの場合企業（銀行を含む）であり、農民・労働者や斜陽産業が扱われる機会はずっと少ないのが特徴である。

これは、日本とは異なり、戦後多くのアジア諸国が非民主主義的な政治体制の下で開発を進めた事実に関連していると思われる。日本ほど政府が選挙政治の圧力に晒されなかったアジア諸国では、主に「頭数」を政治資源とする農民・労働者・斜陽産業には政策過程に影響を及ぼす手段が欠けていたと考えられるのである。

しかしこれは、アジアの「開発独裁」政府が、これらの社会勢力を無視できたことを意味するわけではない。韓国や台湾のような分断国家はもとより、東南アジアの多くの国も社会主義国と隣接していたり、国内で左翼勢力の挑戦を受けたりしたために、統治者達は対抗上大衆の生活条件の改善を統治目標の一つとして掲げざるをえなかったのである。民主主義的な手続きを経ていなかったことは、統治者の正統性をさらに薄いものにしたので、ますます経済発展の成果を分配する必要があった。社会の中にエスニシティによる亀裂がある国では、事態は一層複雑になる。

しかし、このような分配政策を財政を通して行う場合には、マクロ経済が悪影響を受けないよう、慎重な利害調整が必要になる。先端産業や成熟産業に勤める労働者の場合には、企業内部での利害調整も可能であるが、アジア諸国の労働者は、日本でとは違って、労働運動が厳しく規制される体制の下で、利害調整の場に臨まざるを得なかった。

いずれにしても、急速な工業化をめざす中で、アジア諸国でも、日本でと同じように市場プレイヤー間の利害の事前調整が、政府を通して、あるいは財閥のような民間の組織によっておこなわれた。以下では、そのいくつかの側面について検討しよう。

## 産業資金の動員

最初に、企業同士あるいは企業と銀行、さらに政府・銀行・企業間の利害調整を、産業資金の動員という側面から見てみよう。先進国にキャッチアップするために急速な工業化を目指す後発国の場合、希少な資本をいかに成長産業に向けて有効に動員するかは最重要な課題の一つである。Gershenkronが主に話題にしたのはこの問題である。国家が租税や対外借入れに基づいて投融資する場合には、「誰が租税負担をするか」そして「誰が政府の投融資を受けるか」という利害調整の問題に帰着するが、民間での資本動員を考える場合には、銀行や投資会社のような金融機関と個別企業との関係を見る必要がある。

日本を含むアジア諸国では、企業が株式・証券市場を通しての資金調達（直接金融）に目を向けるようになるのは、工業化がかなり進んでからのことであり、初期においては政府による投融資が銀行による間接金融がほとんどであった。間接金融の場合でも政府が参入規制、利子規制や融資先・融資額規制をおこなうことが多かったが、産業金融が直接政府や政府系銀行によってなされた国と、民間銀行が中心になった国とに分けることができる。

工業化が本格化する前に民間部門による資本蓄積が進んでいた日本、フィリピン、タイといった国々では、民間銀行が中心となり、政府の介入に対しては、場合によって協力したり、利用したり、回避したりした。それに対して、政府や公営銀行が国の内外で調達した資金を産業金融に投融資したのが韓国、台湾、マレーシア、インドネシアである。これらの国々では、民間部門による資本蓄積がほとんど進んでいなかったか、エスニシティ的に統治民族とは異なる民族が経済的に優位であったために、対抗上政府が産業資金をコントロールしようとして介入した。もっとも政府が中心となった国々でも、産業金融を独占できたわけではなく、民間の小規模資金を集めた街金融・無尽や中国系事業者のネットワーク、ノンバンク金融機関など民間の資金調達網が併存していた。

韓国は1960年代から70年代にかけて、国営銀行が産業資金の調達と配分をほぼ独占した国として知られている。チェボル（財閥）は競ってあらゆる産業分野に進出したが、銀行だけはもっていなかった。むしろチェボルは国営銀行からの有利な融資を得て多角化を進めた。それだけ政府への依存は深くなったが、巨大に成長したチェボルが潰れると、下請けや雇用への影響が大きいため、政府としても簡単には見捨てられず、危機になると追加融資で救済せざるを得なくなったという意味で、韓国における政府とチェボルの関係は相互依存的だった（Woo 1991 : 171 ; Fields 1995 : 56）。それでも国営銀行からの低利融資は、他のチェボル企業との競争に乗り遅れないために不可欠だったので、チェボルは政府の要求する輸出義務や下請け化義務をこなそうと努力した。政府とチェボルの間には、大統領とチェボル・トップとの定例会やより下のレベルの打合せなど、情報交換の場が制度化されていた（Choi 1993 : 34 ; World Bank 1993 : 183）。

ただ国営銀行は預金金利を低く抑えていたために、韓国では早くから私債市場と呼ばれる闇の街金融が発展した。闇金融を外に出すべく政府は70年代に投資金融会社や総合金融会社のようなノンバンクを制度化したために、銀行業への進出を拒まれていたチェボルは、これらノンバンクに進出することで、独自の資金調達ルートを開拓し始めていた。総合金融会社の場合には外国からの資金借入れも許されていた（安倍・佐藤・永野 1999 : 79）。

これらノンバンクは1980年代に金融自由化が進むと、重要性を増していった。80年代には銀行の民営化も行われた。銀行はチェボルによる出資比率が制限され、人事や利子率・貸付先に関して政府の規制を受け続けたが、自由化の過程で政府とチェボルの力関係が後者に傾いたことは間違いない。企業の資金調達において、チェボル自身が果たす役割も拡大した。グループ内での融資、株の持ち合い、債務保証などにより、チェボルに所属する企業は実力をはるかに上回る資金を調達し、事業を拡大することができたのである。ただしそのために韓国のチェボル企業は債務・資本比率が著しく高いことで知られるようになった（安倍・佐藤・永野 1999 : 86）。

90年代になると金融自由化がいつそう進み、銀行やノンバンクは海外から自由に借入れができるようになった。金融機関間の貸付競争とチェボルの拡張体質が重なった結果、リスク

管理の甘い資金が大量にチェボル企業に流されていくことになったのである。

こういった資金の一部は不動産業や証券市場に流れ、バブルを作り出したが、それでもチェボルの製造業企業が多く分野で成功をおさめてきたのは、80年代以降政府の監督力が衰えた後も、輸出向け生産が多かったためだと考えられる。つまり輸出市場のディシプリンが企業に絶えず生産性向上努力をはらうことを迫ったのである。

台湾の特徴は、1949年に台湾に国民党政権を移駐した人々と、それ以前から台湾に移り住んでいた住民との間に亀裂があることである。新たにやってきた外省人が政府を握り、戦後日本から接收した企業や金融機関を公営企業として運営する一方、多数派の本省人は農業や商工業に従事した。本省人の忠誠に信頼を置くことができなかつた国民党政権は、韓国の国営銀行がチェボルを育成したような政策をとることができなかつた。台湾では90年代はじめまで商業銀行のほとんどすべてが公営のままだったし、票券金融公司のようなノンバンクの設立も厳しく制限されていた(安倍・佐藤・永野 1999: 50)という意味で、政府による産業資金管理は韓国よりも厳密であった。その上超インフレによって大陸での支持を失った苦い経験をもつ国民党政権は、マクロ経済の安定を優先させる姿勢を示し、銀行による融資についても様々な規制を加えていた。

韓国と違って公営銀行による育成策の恩恵を受けることのできなかつた本省人の起業家(老板)は、独自に資金を調達せざるを得なかつた。小規模な無尽や信用組合(信用合作社)のほか、親族・朋友・同郷人などの個人的な信用のネットワークが使われたと言われる(沼崎 1996: 301-303)。その結果生まれた多数の小企業が、また分業や調達面で縦横に協同するようになり、それが輸出市場の大きな需要変動への柔軟な対応を可能にし、電子部品や電子機器産業の発達に貢献した。もちろん民間企業の中には、蓄積を重ねて企業グループを形成するようになったものもあるが、韓国のチェボルと比べるとその規模も負債・資本比率もずっと小さいことが知られている。

このことは台湾の公営部門と民間部門が二重経済化していることを意味するわけではない。公営部門は金属や石油化学部門の中間財を生産供給することで、最終製品を製造する民間企業を支えたと言える。上流部分を担う公営企業が非効率であれば、下流の輸出製品部門の発展を阻害していたはずである。台湾の政府はまた、工業技術研究所や新竹科学工業園区を効率よく運営することで電子産業などの発展と新企業の創出に貢献している。ただ台湾では政府と公営企業の間には人事交流を含めた密接な関係があるが、政府と民間企業の間には韓国ほど恒常的な協力関係が制度化されなかつた。本省人の企業グループは、政府や国民党の有力者とのコネを作ったり、外省人を広報担当マネジャーとして雇ったりすることで、政府と一般的に友好的な関係を維持しようとした(Fields 1997: 147-48)。

マレーシアも統治民族のマレー系住民と経済的に優勢だった中国系住民の間の亀裂が、政府の経済介入を促した国である。ここでは1969年の人種暴動をきっかけにマレー系住民の経済的地位を改善するため、政府が大々的に経済に介入するようになった。具体的には職業別の人

種構成や大学生の人種内訳に数値目標を定め、マレー人（ブミプトラ）の比率を引き上げることが目指されたのである。これによって一定以上の規模を持つ企業（輸出企業は除く）は、株主と従業員（特に管理職以上）の一定比率以上をマレー人に割り当てることを要求されることになったし、大学もマレー人学生を優先的に受け入れることを義務づけられた。しかしマレー系住民の実力が急にあがることはありえないので、結局政府が直接投融資に乗り出すことで、企業所有や雇用におけるマレー人の比率を上げる政策がとられた。政府の信託基金が作られ、外国企業や華人系企業から農園や鉱山を買い戻したり、マレー人に教育資金や営業資金を貸し出したり、マレー人による株式取得を助けたりした（鳥居2001：206-19；Rasiah 1997：126-36）。

1981年には政府の重化学工業化の推進機関としてマレーシア重工業公社（HICOM）が設立された。この公営組織はマレーシアにおける産業構造高度化のために自動車、セメント、鉄鋼、オートバイ・エンジンなどに投資すると同時に、ブミプトラの技術者・経営者・サプライヤーを養成することも狙っていた（Rasiah 1997：132）。その後HICOM企業が赤字を抱えたことから民営化が始まるが、その過程でもブミプトラが優先された。

マレーシア政府が、このように積極的な投融資政策をとれたのは、70年代には海外からの借入れが容易だったことに加えて、マレーシアが原油収入に恵まれ、それを1975年以降国営石油公社（ペトロナス）を通じて政府が一元的に支配していたからである（Teik 2000：215）。

しかし、ブミプトラ化の義務を免れた輸出部門と違い、ブミプトラ化義務を課せられた輸入代替部門へは外資や中国系企業が進出を躊躇したため、中間財や部品を製造する上流部門（輸入代替部門）と下流の輸出部門の間に有機的な結合が生じなかった（Rasiah 1997：134）。産業全体の生産性向上と高度化を狙うマハティール政権は、1987年以降ブミプトラ化義務の緩和に動いたが、政権の正統性維持のためにブミプトラ優先政策を解体するわけにはいかず、プロトン社などのブミプトラ・サプライヤーを養成するベンダー育成プログラムなどを続けた（鳥居高 2000：169-173）。

マレーシアを含む東南アジア諸国においては、80年代後半に輸出志向の日本企業が積極的に進出し、これら諸国の経済成長を助けたことも指摘されなければならない。地理的な近さや労働賃金の安さに加えて、マクロ経済的にも政治的にも安定していること、輸出向け投資は比較的自由であったことなどが、日本企業をひきつけた要因だった。

原油収入を原資とした政府による積極的な投融資という点で、また政権の正統性確保のために経済的に優勢な中国系住民に対して、エスニシティの違う多数派住民（プリブミ）を優先しようとしたという点で、さらに輸出部門は外資系企業や外資・中国系の合弁企業が握ったのに対して輸入代替部門や資源関連部門をプリブミが押さえるようになったという点で、インドネシアはマレーシアと共通する。ただし、インドネシアではスハルトや周辺の軍人・政治家による家産制的な行動様式が強く見られ、官僚機構の専門化も未熟であったため（MacIntire 1994：261-62）、政府調達、事業独占権付与、民営化などにおいて縁故と情実による優遇措置がマレー

シアよりも大々的にとられ、スハルト一族やそれに近い人々が、短い間に財閥グループを作り上げるようになった。

他方インドネシアでは、マレーシアのHICOMのように、政府が産業構造の高度化を体系的に進めようとする動きは弱く、政府の優遇融資が製造業を一定の方針に従って育成するために使われることもなかったとされる (MacIntire 1993 : 149)。インドネシアがハビビのイニシアティブの下で、HICOM的な動きを見せるのは90年代に入ってからである。

インドネシアはまたスハルト個人への権力の集中という点でも、アジア諸国の中で際だっている。MacIntire (1999 : 155 & 160) はそうした権力の過度の集中は政策転換を容易にする反面、政策継続についての不確実性を生み出し、ひとたび危機が生じるや外国投資家の一斉逃避の原因になったと論じている。実際80年代には輸出用の工業原材料の輸入独占を廃止したりして輸入自由化に動いたスハルトが、90年代にはハビビの輸入代替プロジェクトを支持したり、下流部門にコスト負担をかける恐れが強かったチャンドラアスリ・エチレン・プロジェクトを認めたりする行動に出たのである (Robison 1997 : 53-54)。

このように製造業が一貫した育成策の対象にならなかったにもかかわらず、また事前調整が縁故と情実による経済運営に堕していたにもかかわらず、インドネシアが高度経済成長を遂げることができた理由として、Kang (2002 : 189) はもっぱら原油収入の存在をあげている。しかし原油価格が暴落する80年代の後半以降にも経済成長が見られた事実からして、日本企業などが輸出志向の直接投資を進めたことや、少なくとも80年代まではスハルトがレントシーキングの行き過ぎを抑える行動をとったことなども考慮する必要がある。

以上の4カ国と比べて、フィリピンとタイでは産業資金の動員に果たす民間銀行の役割がずっと大きかった。

フィリピンでは19世紀末から砂糖と米の生産を基盤とする寡頭支配層が発達した。かれらはその後商工業部門や銀行業にも進出し、財閥グループを形成するようになった。元々土地所有を基盤とする財閥は、地元をパトロン・クライアント関係のネットワークで支配し、中央では政権をめぐる相互に争った。アメリカ支配の下で政府よりも財閥が先に形成されたという点で、また大土地所有制が発達したために土地所有を基盤とする勢力が著しく大きくなったという点で、フィリピンはここでとりあげているどの国とも異なっている。

最初から政府を圧倒できた財閥にとって、政府は利益誘導のための道具であった。腐敗やレントシーキングはどの国でも見られたが、政府が財閥のような社会勢力によって下から植民地化されたという点でフィリピンは際だっている (Hutchison 1997 : 79)。2大政党は財閥同士が政権を求めて争う道具にすぎず、選挙後勝ち馬に乗るために政党所属を鞍替えする行為が広く見られた (Kang 2002 : 125)。フィリピンでは戦後輸入代替工業化がいち早く進み、60年代にはアジアで日本に次ぐ工業国と見られるまでになったが、財閥主導の政府・民間関係の下で、外貨割当てや政府融資の配分はもっぱら利益誘導によってなされ、効率はなさがしるにされた。

国内市場の飽和や貿易収支の赤字問題に直面したとき、多くのアジア諸国では政府主導で輸出志向工業への転換をはかっていったが、フィリピン政府のイニシアティブは弱かった。政府が無能でも財閥が民間の調整機関として機能していれば、産業構造の転換も可能であったが、フィリピンの場合政府を通しての利益誘導があまりにも容易であったために、財閥は輸入代替部門と輸出部門の内部での利益調整よりも、政府にたかることによって短期的に利益を得ようとするが多かった。

マルコス時代にも、マルコスに近い人々が新興財閥として急上昇してきたことを除けば、利益誘導が政府・企業関係の中心であることにはかわりがなかった。むしろこの傾向が極限に達したのがマルコス時代だったと見ることができる。2つの政府系銀行であるフィリピン国民銀行とフィリピン開発銀行は、マルコス時代になって資本拡充措置を受けたにもかかわらず、情実融資によって破産状態に陥った (Hutchcroft 1997 : 186)。

マルコス後は、アグリビジネスや金融・大規模店舗などのニュービジネスにおいて新興企業家も出現しているが、旧来の財閥も復活していると言われる (Hutchison 1997 : 78 & 85)。

アジア諸国の中でフィリピンは司法がもっともよく発展した国であるが、皮肉なことにフィリピンの司法は、米国のように市場プレイヤー間の事後調整の制度というよりは、財閥による抵抗の手段であった。すなわち政府が何らかの法令違反で財閥系の銀行や企業に処分を下そうとした時、財閥は裁判所に訴えてこれに抵抗し、多くの場合成功してきた。フィリピンでは裁判官にも財閥のコネの手が伸びていたと言われる (Hutchcroft 1997 : 169)。

事前調整も事後調整も情実をこととする財閥に牛耳られ、政府もそれを抑えるだけの自律性をもてなかったフィリピンでは、経済成長面で低い記録しかあげることができなかった。

銀行を含む財閥グループが発達したにも関わらず、フィリピンよりは経済面で高いパフォーマンスをあげることに成功したのがタイである。それはタイの財閥が統治民族とは異なる少数派の中国系住民によって形成されていたため、フィリピンでのように政府を植民地化することができなかったからであると考えられる。他方タイでは中国系住民の移住がマレーシアやインドネシアよりも早い時期から進んだこと、国として植民地化されなかったためタイ人統治者と中国系商人の接触も早くからおこったことなどのおかげで、戦後早い時期までにタイ人と中国系住民の共存の体制ができあがっており、マレーシアでのように民族的亀裂が政府の経済介入を促すという流れにもならなかった。

タイでも1932年の立憲革命以降タイ・ナショナリズムの高揚があり、中国系ビジネスは冬の時代を迎えるが (マレーシアやインドネシアより40年早かった!)、軍人をはじめとするタイ人エリートの中に分裂と確執があったことから、中国系企業家は有力軍人や官僚に取り入ることで生存をはかった。この関係はやがて企業や銀行の取締役会にタイ人エリートを迎え入れるといった形をとるようになったという (Doner & Unger 1993 : 100)。

それに加えて、50年代までにナショナリズムの時代に増えていた国営企業が軒並み破綻し、国営企業を牛耳っていた派閥とは対立するサリット將軍派が1957年に政権を握るという偶然も重なっ

た結果、以後民間資本動員による工業化戦略が採られるようになった (Hewison 1997 : 101)。結果として中国系の財閥が工業化過程で重要な役割を果たすようになるのである。しかしフィリピンの財閥と違って直接政府を支配することのできなかった財閥は、以前と同じように有力軍人や官僚と個人的なコネを築くことで、政府から不利な取り扱いを受けないように図った。しかし政府エリート内には相変わらず内紛があったので、有力財閥が政府へのチャンネルを永続的に独占することができず、パトロン没落の可能性もあったので、財閥企業としては常に経済的に生き残るすべを考慮しておかなければならなかったのである。DonerとRamsay (1997) はコネの横行にもかかわらず、タイの経済パフォーマンスが落ちなかった理由を、こういった事情に求め、それを競争的クライアントリズムと呼んだ。

多くの著者が、タイの財閥やその中心であった銀行、さらに財閥を横断する業界団体や中国系ビジネスのネットワークが、事前調整の制度として有効に機能したことを指摘している。例えば元々米の集荷・輸出によって資本を蓄積した財閥系銀行は、工業化の時代に農業部門のリソースを工業部門に移転する役割を果たした。米、繊維製品、フィッシュミールなどの輸出にあたっては、それぞれの業界団体が過当競争を回避したり品質管理を徹底したりする機能を果たしたという。もっとも、この場合には商務省が業界メンバーにのみ輸出ライセンスを発行することで、アウトサイダーによる攪乱を防止していたことにも注意しなければならない (Doner & Ramsay 1997 : 257-62)。

1973年に最初の民主化運動がおこった後は、農民や中小事業者の票と企業からの献金を基盤とした政党が台頭して、財閥と官僚による統合的な経済運営を次第に難しくしていった。それでも1980年から88年まで続いたプレム政権の間は、軍部と政党の相互牽制によって生まれた自律性を利用した政府が、財閥や財界団体と協力して、財政ディシプリンの回復と(関税引き下げを除く)輸出振興政策への転換を実行した (Doner & Laothamatas 1994)。それが日本の直接投資の伸びにも支えられて、80年代後半以降の製造業品輸出に主導された経済成長に結びついたのである。

しかし1988年以降政党政治が復活し、金融自由化政策が採られた結果、急速に財閥や業界団体と政府による事前調整のディシプリンが失われていった。タイの政党は選挙制度が中選挙区制だったことも手伝って、利益誘導型の政党がほとんどで、選挙のたびに新政権にすり寄って所属政党を鞍替える政治家が続出した。政党政治が不安定で連合政権が常態化したことは政府の立場を弱いものにした。1994年から1997年にかけて、銀行やノンバンクの不良債権問題が表面化したときも、これら問題会社の意向を汲んだ政治家の抵抗によって政府の対応が遅れ、危機を深めてしまったのである (MacIntire 1999 : 148-52)。

以上のように、財閥の力が強いのにに対して、政府があまりにも弱体だったフィリピンの経済パフォーマンスが最も悪かったことを考えると、財閥のように民間の事前調整機構があったとしても、企業に競争と効率化の努力を誘う仕組みが別になければ、経済成長につながらないことは明らかであろう。タイでは財閥が統治エリートと独占的・永続的な結合を作ることがで

きず、また80年代までは統治エリートの自律性がかろうじて維持されていたために、企業は市場の中で生き残るための努力を続けざるを得なかった。

韓国や台湾のように、産業資金の動員面で政府が大きな力をもち、同時に冷戦の圧力が政治指導者に効率的な経済運営を迫った国では、政府と民間企業との密接な関係から生じるレントシーキングが過度に達することなく、政府融資や公営企業の運営を通して、民間部門に生産性向上を促すことができた。民族的な配慮から経済合理性を無視した多数派民族優遇策を採ったマレーシアとインドネシアでは、経済的な意味では資金配分に大きな無駄が生じた。しかし、それによって達成された政治的安定が、経済的には不利な立場におかれた中国系ビジネスの活動にも、また外国資本誘致にもプラスに働いたことを考えると、マレーシアやインドネシアの民族政策が開発にとってすべてマイナスだったとは言い切れない。さらに政治指導者が80年代以降輸出製造業振興に転じるリーダーシップをとる余地があったために、民間企業は輸出市場のディシプリンにも晒されるようになった。もっと早い時期に輸出振興に転じた韓国・台湾でもこの点は同じである。

## 労働力の動員

工業化にとって労働力の動員は不可欠の条件である。アジア諸国の場合、アパレル産業のような労働集約的な産業を突破口として世界市場に参入していくことで工業化成功の糸口をつかんだ経緯があり、良質・安価で安定した労働力を調達することは、ことさら重要な条件であった。

アジア諸国は教育に熱心で、しかも初等・中等教育を重視したので、基礎教育を受けた大量の労働予備軍が整備されたことは、しばしば指摘される点である。労働の質という点では、90年代になって特に東南アジア諸国で産業構造の高度化を担う人材の不足が叫ばれるようになるまで、大きな問題はなかったと言えよう。初等・中等教育は公教育が中心だったので、ここでも政府の役割が重要だった。

安定した安い労働力の調達という点も、冷戦を背景とした権威主義体制において、政府が労働運動を共産主義に通じるものとして厳しく規制することで実現したと見ることができる。例えばタイでは1958年から72年の間、労働組合の存在は認められていなかった（浅見2000：264）。インドネシアでは9・30事件以降スハルト体制の下で旧共産党労組は徹底的に解体させられ、1974年にF B S I（全インドネシア労働連盟）というゴルカルと軍・公安の監視を受ける新しい全国団体が組織された（Hadiz 2001：113）。フィリピンですらフクバラハップの反乱が広がった50年代初めの一時期、労働組合は非合法化された（Hutchison 1997：76）。また韓国でも台湾でも労働組合は全国単一の労働連合への加盟を義務づけられ、この労働連合（韓国労総と中華民国全国総工会）は公安や政府与党の管理下におかれた。

このように労働運動は治安対策の対象と見られることが多かったために、アジア諸国の労働者は組合活動を自由に進めることができず、組織率もきわめて低かった。80年代前半の組織率（表1参照）は、フィリピンと台湾が20%前後で一番高く、韓国、マレーシアが10%強、



表1 組合組織率と労働分配率

	組合組織率		労働分配率 <sup>a</sup>		
	1983/85	1995	1985	1990	1995
Thailand	4.3	4.2	35.4	32.4	38.5
Malaysia	10.7	8.9	n.a.	n.a.	n.a.
Indonesia	4.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Philippines	20.7	38.2	32.8	35.7	36.8
South Korea	12.4	12.7	53.9	59.0	61.2
Taiwan	17.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Japan	28.8	24.0	67.8	67.9	73.4

出所：矢野 2000: 97; Department of Statistics 1987 & 1998; Birdsall & Jaspersen, eds. 1997: 76 & 87; 日本労働研究機構 2002: 表8-2.

注： a 雇用人所得を要素費用表示の国民所得で除した数字。

タイとインドネシアに至っては4%台にすぎなかった。

組織率が低だけでなく、アジア諸国の労働組合は、その活動に政府による種々の規制を受けた。韓国では1970年に外資企業に関する臨時特例法が出され、外資参加企業については、労組認可と争議開始条件が著しく厳しくなったほか、中央労働委員会による仲裁が義務づけられた(小林・川上 1991: 283)。さらにその後の新法によって、公務員のスト権が奪われた他、重要産業でもストが禁止できることとされた。1980年には個別労組の労使交渉に第三者(その労組が加盟する労働連合も含む)が介入することが禁止された(Deyo 1987: 188-89)。

マレーシアでも1955年の雇用法で「新規(pioneering)企業においては労組結成も含めて労働者の団体行動に規制が加えられた。1972年には輸出企業は労働者による組合結成を拒否できるようになり、実際電子産業では80年代になるまで労働組合は認められていなかった(Rasiah 2001: 92-93)。さらに1967年の産業関係法で、企業における人事や人員配置を集団協約の対象にしたり、それを理由にストを打つことが禁止された。また産業裁判所に労使紛争が上程された場合、直ちにスト権は停止されるものとされた(Rasiah 2001: 92)。マレーシアでは労働者がエスニシティによって分断されていたことも、政府の労働者管理を容易にする要因であったとされる。

インドネシアでは1974年に政府が出した「パンチャシラ産業関係フレームワーク」によって、家族原理に基づく労資協調が強調された。州レベル以上の労働組織役員にはゴルカル・メンバーや退役軍人が選ばれるのが普通で、労使紛争へは軍や警察が介入することも多かったので、ストを打つことは容易でなかった(Manning 1999: 45-46)。タイでは軍政の締め付けが厳しかった1976-81年と91-92年にはストが禁止されたほか、公共サービス部門と、内務大臣が社会の安定を乱すおそれありと判断した場合には、労働関係委員会が強制的に仲裁に入ることができた(浅見2000: 291)。労働関係委は三者構成をとっていたので、結局政府が決定

権を握っていたのである。

このようにアジア諸国では政府の直接的な関与によって、工業化にむけての労働力の動員が行われた。特に初期の輸出製造業の中心であった繊維・アパレルや簡易な電気製品・電子部品の組立といった労働集約産業にとって、安価で安定した労働力が調達されたことは、大きな意味を持つものだった。

しかし、労働者が自立的な活動を禁止されたり制限されたりしていたことは、必ずしも労働条件が劣悪なまま留め置かれたことを意味するわけではない。表1で労働分配率を見ると、労働者組織率がアジア諸国（日本を除く）の中で一番低いタイと一番高いフィリピンとで、労働分配率の間にほとんど違いがない。また、データのあるすべての国で、80年代後半のタイを除き、1985年と1995年の間に労働分配率に向上が見られた。労働者による組織的な要求のあるなしに関わらず、アジア諸国では労働者への分配が改善されてきたということであり、これは体制の維持が単に強制力だけでおこなわれたわけではないことを示唆している。ただし、この間アジア諸国では農業部門から商工業部門への人口移動が大規模に進んでいるので、労働分配率変化のある部分は、自営業としてカウントされる小農から商工業部門従業員への変化を表しているだけで、必ずしも労働者1人あたりの所得の向上を意味するわけではない点に注意する必要がある。しかし、たとえばタイにおいて1994年におこなわれた階層調査（服部・船津・鳥居編 2002：222）によれば、労働者や農民の間で社会的上昇の機会が増えたと感じる人々の比率が、中間層に劣らず高いことを見ると、労働分配率の向上が他国ほど順調ではなかったタイのような国でも、労働者は生活条件の改善を実感していたと考えて良いであろう。

マレーシアについては信頼できる労働分配率のデータがないが、ブミプトラ政策によって、マレー系住民の近代的商工業部門への雇用促進が意識的になされたことから、労働者の所得にも一般的に向上があったものと推察される。実際プロトン社の給与は、時間外手当やボーナスなどを含めると非常に良いとの報告がなされている（Rasiah 2001：99）。

それに対して韓国における労働分配率の向上は、70年代以降の重化学工業化と関連している。すなわちあらゆる分野での重化学工業化の推進は、中東方面への建設労働者の派遣という要因も手伝って、労働力不足を現出させ、労働賃金を上昇させた。さらに産業構造の高度化にもなって、新たな労働力動員の仕組みが必要になった点にも触れる必要がある。継続的な産業構造高度化によって経済成長を続けるためには、生産性向上を越える労働コストの上昇を極力避けなければならないが、同時に工場の近代化や合理化、操業率の向上のために、従業員の積極的な協力が必要である。ここでは強制力による労働調達ではなく、労働者の自発的な生産性向上運動への参加が求められる。実際韓国では80年代に日本の企業別組合をモデルにして、労使協議会の設置や企業別福利厚生の拡充が進められた（Deyo 1987：189）。

80年代に入って重化学工業化路線に乗り出したマレーシアにおいても、企業別組合を日本から意識的に輸入しようとしたことが知られている。これは国営企業のほとんどで導入されたという（Rasiah 2001：95）。企業別組合化の試みはタイでも報告されてる（Deyo 1998：202-

203)。

しかし日本型の企業別組合方式がもっともよく根づいたのは台湾だと見られている。国民党政権は既に大陸時代の工場法によって、大規模企業に労使協議会を設けることや従業員に住宅・教育などの福利厚生を提供することなどを求めていたが、1970年代になって企業が提供すべき福利厚生を立法によって拡充していった。これは国連での代表権を失った国民党政権が国内での支持基盤を固める必要から採った施策のひとつである。もっとも前節で述べたように、台湾には活力のある中小企業が多数地方に立地しており、そこでは地域社会の延長としてのインフォーマルな人間関係によって労使の協調が達成されることが多いとされる (Deyo 1987 : 184 & 195)。

台湾以外の国々、特に東南アジア諸国では、労働者を生産性向上のために積極的に参加させる運動は、今のところうまくいっていないと報告されている。Deyo (1997 : 217 ; 1998 : 197-99) によれば、それは東南アジア諸国では労組の自由な活動が規制されているため、使用者側に労働者の自発的な協力を調達しようとするインセンティブが働かず、上からの指揮で物事を進めようとする行動様式が相変わらず採られているためである。さらにQCサークルや改善運動の結果は日本からそのまま輸入できるので、それほど東南アジアの工場での改善に熱意がわからないからだともいう。

なお企業レベルとは別に、政府レベルでも、コーポラティズム的な枠組みや国政のネットワークの中に労組指導部を取り込むことで宥和しようとする試みがなされている。これらは民主化運動がおこったり、反体制運動が盛り上がった時に起こることが多い。たとえばタイでは1972年に労組結成が認められると同時に、賃金委員会や労働関係委員会に労働代表が参加できるようになったし、1978年には官僚、有識者、労働者、使用者代表5名ずつからなる国家労働開発顧問会議が設置された (浅見 2001 : 270,284,291)。台湾では70年代半ば以降、議会や政府機関への労組代表の数が増えた (Deyo 1987 : 188)。マレーシアでは非政府系労働団体であったマレーシア労働組合会議 (MTUC) の指導者を政府審議会に席を与えることで懐柔し、1997年には政府系のマレーシア労働組織 (MLO) に統合した (Rasiah 2001 : 94 & 103)。韓国では経済危機を乗り切るために、金大中政権が労使政委員会を設置した。

以上のようにアジア諸国では、企業レベルでの協調体制の構築の試みや政府レベルでの労働リーダーの宥和がおこなわれてきたが、工業化にむけて労働力を動員する上で最も大きな働きをしたのは、やはり自発的労働組織の発展を阻害する政府の政策と、企業による成長の成果の分配であったように思われる。その反面、台湾を除けば、生産性向上に向けた労働者の自発的参加という点では課題を残していると言えよう。

## 農業問題への対処

工業化にあたっては、都市と農村の間での利害調整も重要な要件である。農村は都市の商工業や住民が必要とする食糧や原料を供給する。タイの米や台湾の砂糖のように、輸出によって工業化に必要な外貨を稼ぐ場合もある。都市はできるだけ安い食料や原料を確保したいと望む

が、農村はできるだけ高い価格で自己の生産物を売りたいと考える。工業化の必要性から見れば、農村は犠牲にされるべきだが、農民は工業化の初期においては数的に優勢であり（表2参照）、少なくとも潜在的には政治力が強い。工業化の結果農民の規模が縮小した国でも、各地区に広がった定着民として、数的実力以上に政治力を維持する場合が多い。したがって長期的な経済成長を実現するためには、農民の不満を和らげることで政治的安定を確保することが必要であるが、そのためには、財政出動によって農民への所得保証をおこなうか、農業の生産性を工業に劣らぬ程度に引き上げる必要がある。しかし、これまでの各国の経験では、後者は非常に困難であり、工業化を進めた国々のほとんどでは財政支出を伴う制度によって、都市と農村の利害調整をはかってきた。

戦後初期の食糧不足の一時期を除いて、日本の農業は常に部門間の資源移転の受益者であったが、アジア諸国の農業は工業化の初期において資源移転の流出元であった。農工間交易条件の長期的な変化を見ると、インドネシアでは60年代半ばから70年代初めにかけて急激に下落している。これは共産党の指導下で力をもっていたインドネシアの農民がスハルトの新体制の下で力を失った結果であろう。他方インドネシアのような劇的な変化は見られないが、韓国では60年代末まで、タイでは70年代はじめまで、農工間交易条件は停滞していた（原 2001 : 62）。

この交易条件の状況は必ずしも市場を反映したものではなく、政府が様々な手段で操作した結果である。例えば韓国と台湾では、早い時期から食糧管理制度が導入され、政府は自分が決めた（市場価格より低い）価格で農民から米穀を買い取った。両国で肥料の流通は（台湾の場合生産も）政府の独占下にあり、肥料は農民に不利なレートで米穀と交換された。農民は農地改革の土地代金も米穀で払ったし、税金も払わなければならなかった。韓国では農業協同組合が、台湾では農会が政府の手足となって米穀の集荷や肥料の販売を行った（Francks 1999 : 121-22, 127, 172 & 183）。このような農民の負担の上に、安価な主食が都市部門に供給され、初期の工業化を支えたのであった。

ところが多くの国で70年代までに農工間の資源の流れを逆転させる政策の転換が行われた。どこでも反政府運動の盛り上がりに対抗して、政府の支持基盤を固める必要が生じたことがきっかけになっている。韓国では1961年の軍事クーデタの際に、政府買い上げ価格の引き上げがなされると同時に、肥料の農民への販売価格も引き下げられた。しかし買い上げ価格が大幅に引き上げられ、生産者米価と消費者米価の間に逆ざやが発生するようになるのは1970年以降である。これは朴政権に対する支持が揺らぎ始めた時期と一致する。70年代にはさらにセマウル運動を通して農村部インフラの整備が行われたほか、農産品の輸入制限や関税引き上げも拡大した。台湾でも国連代表権を失った時期に食糧安保が取りざたされ、1973年に農業開発大綱が出されたのをきっかけに、米穀買い上げ価格の大幅な引き上げがなされたほか、輸入制限・関税引き上げ、農地税免除、肥料・米穀交換の停止など、農民に有利な政策が次々に実施された（Francks 1999 : 122-25, 143-44, 195-96 & 203）。

農業優遇のコストは、高い農牧畜産品の購入を余儀なくされた消費者と、食糧管理の費用を

負担する納税者の肩にかけられたが、工業化によって都市部門の所得が急速に向上していたために、不満が噴出することもなかった。しかし優遇策が採られた結果、韓国・台湾両国では米の生産が伸び、80年代には米余り状態になり、また農牧畜産品の輸入制限をめぐって米国と貿易摩擦を引き起こすに至った。折からの民主化によって両国では自律的な農民団体が登場して抵抗したが、結局両国では、日本と同様、農民への補助を続けつつも、食糧管理制度の縮小と農牧畜産品輸入自由化をおこなった (Francks 1999 : 151-52 & 207-211)。

他方タイでは、伝統的に米穀は輸出商品であり、当然ながら自給も達成されていたので、農業は政府の介入がなくても都市部門や工業部門に余剰を供給することができた。それを担ったのが中国系の商人や銀行であった。しかし人口増加と余剰地の枯渇によって農家一戸あたりの農地面積が減少した結果、70年代半ばには農村の貧困問題が政策課題として認識されるようになったという (重富真一 2000 : 218)。共産党勢力の活動が地方で活発化していたこともあり、政府は農民の生活向上のために様々な政策を採り始めた。それは農村のインフラ整備や教育機会の拡充から貯蓄組合・ライスパンク・水牛銀行結成の支援まで、種々雑多である。1978年には国家経済社会開発庁 (NESDB) の中に農村開発プロジェクト部が新設され、1981年には首相を長とする国家農村開発委員会が設けられた。これらのプロジェクトはそれほど大規模な財政出費につながったようには見えないが、基礎教育、生活インフラ、公衆衛生などの面で大きな改善をもたらしたという (重富 2000 : 243)。しかし、農工間の交易条件を見てみると、70年代には第一次産品価格が上昇したために改善しているが、80年代になるとまた下落している (原 2001 : 62)。1976年に政府が米価を引き上げようとした時、労働者と学生のストライキで撤回を余儀なくされた事件に見られるように (Doner & Laothamatas 1994 : 417)、米価をめぐっては農村と都市の間に鋭い対立があり、政府が消費者に犠牲を払わせることで農民への所得移転を進めることは容易でないようである。

インドネシアでは70年代から80年代にかけて「緑の革命」が進み、80年代はじめには米の自給が達成されたが、農工間の交易条件を見ると、70年代半ばに少し持ち直した後、80年にかけて大幅に下落している。その後少し持ち直すが、80年代後半にはまた下降傾向に入った (原 2001 : 62)。これはインドネシアの農民が米価について韓国や台湾の農民ほど政府の優遇措置の恩恵を受けなかったことを示唆している。さらに「緑の革命」の結果、農業労働の形態に変化が見られたことが報告されている。すなわち、以前村人は地主の収穫に参加して報酬を得る無制限の権利を保証されていたが、「緑の革命」以後地主が収穫を特定の請負人に任せたり (tebasan)、収穫に参加する条件として、収穫前の農作業に無料奉仕することを義務づけたりする (kedokan) ようになったという (Manning 1999 : 50)。白石 (1996 : 75) による農村の観察によれば、70年代末と1990年を比べて、農業労働者の日当はかなり下落した。それでも国軍・警察・内務省による監視の目が行き届いているために、不満が暴動に結びつく可能性はあっても、組織的な政治運動に発展する可能性はほとんどないという。このように見てくると、インドネシアにおける農村と都市との利害調整は、特に農村の貧困層を政府が抑えつけることで行われていると考える

表2 農業部門の地位

	GDPに占める比率				就業人口に占める比率			
	1970	1980	1990	2000	1970	1980	1990	2000
Thailand	28.3 <sup>a</sup>	23.2	12.5	9.1	79.3 <sup>a</sup>	71	64.0	48.8
Malaysia	30.8 <sup>a</sup>	22.2 <sup>a</sup>	15.2	8.6	50.5 <sup>a</sup>	42	26.0	18.4
Indonesia	n.a.	24.8	19.4	16.9	n.a.	57	55.9	45.3
Philippines	27.8 <sup>a</sup>	25.1	21.9	15.9	53.7 <sup>a</sup>	51 <sup>a</sup>	45.2	37.4
South Korea	31.1	14.9	8.5	4.6	50.5	36	17.9	10.9
Taiwan	15.5	7.7	4.2	2.1	36.7	19 <sup>b</sup>	12.8	7.8
Japan <sup>a</sup>	6.1	3.7	2.5	1.7 <sup>c</sup>	19.3	10.9	7.1	5.2 <sup>d</sup>

出所：ADB 2000; 矢野 2000: 85 & 120-25; Francks 1999: 37; Birdsall & Jaspersen, eds. 1997: 82; 服部・船津・鳥居編 2002: 281-82 & 285-87.

注： a 農林漁業 b 1983年 c 1998年 d 1999年

ことができる。

またマレーシアについては、表2が示すように、80年代以降他の東南アジア諸国よりもはるかに早いスピードで農業人口の減少を経験してきた。これはブミプトラ政策によって、人為的にマレー系農民を商工業に移す政策がとられた結果と考えることができる。少なくとも80年代以降のマレーシアでは、農業の内部でというよりは、農業を商工業に転換することによってマレー人の生活条件の向上を図ろうとしてきたといえよう。

以上のように、アジア諸国の農業は工業化の初期に工業や都市部門に余剰を供出する役割を担わされた。しかし工業化の過程で農工間の所得格差が目立つようになると、反体制運動の盛り上がりなどを前に支持基盤を固める必要にかられた各国政府は、農民への所得移転へと政策を転換した。初期のタイを除けば、いずれも政府が大きな役割を果たしてきたが、特に韓国と台湾では日本と同様農民団体を通じた様々な優遇策が講じられてきた。それに次いで政府の役割が目立つのはタイとマレーシアである。インドネシアについては優遇策が農民の間に広く行き渡ったようには見えず、軍や公安による監視活動の意味が大きかったようである。

## 4. 何が変わったのか？

### 問題の所在

日本とアジア諸国は、企業同士、企業と銀行、経営者と労働者、農業と商工業といった市場プレイヤー間の利害を、政府を通して、あるいは財閥や企業集団のような民間組織を通して、事前に調整する様々な仕組みを利用することで、市場の不確実性に対処し、急速なキャッチアップ型工業化を成し遂げてきた。成長率の高さとその持続性において、おそらく歴史上他に類を

見ない成果だったといえよう。

しかし、高度成長を支えた諸制度は、日本が90年代に「失われた10年（あるいはそれ以上?）」の停滞に陥るのを防ぐことができなかった。アジア諸国では、ひとたび通貨危機に見舞われると、その悪化を食い止めることができず、危機を脱した後も既存の制度とアングロアメリカ的な制度との間で揺れ動いているように見える（山澤・天川 2002）。なぜ同じ制度や慣行の下で、高度成長と経済危機が起こったのか。この間に何が変わったのだろうか。

### 産業構造調整の鈍化

一つの説明は、工業化をリードする産業の性格そのものが変わったために、既存の制度では産業構造の高度化をスムーズに行うことができなくなったというものである。

例えばGary Hamilton (1999 : 53-60) は、「生産者主導大量生産システム」と「消費者主導即応生産システム」を対比させ、世界市場での競争にとって有利な生産方式が前者から後者に移ったことが、前者に優れる日本・韓国の企業を不利にし、後者に優れる台湾・香港の企業の競争力を高めたと指摘した。「消費者主導即応生産システム」とは、流通を把握する企業が需要の変化に即応して、もっとも安価な生産・流通ルートを開拓・組織し、ITも駆使しつつ製品のデザインから製造工程のデザインまでを指示するというタイプの生産システムで、日本ではユニクロを思い浮かべればよい。パソコン部品などのOEM生産に特化した台湾やメキシコの中小企業群も、このシステムに含めることができる。

この種の生産システムにおいては、需要変動に応じた製造工程各部分の頻繁な組み替えが、コスト抑制に枢要な条件となるので、従業員や下請け企業との長期的な結合にしばられた日本型のシステムには不利だということになる。

前に述べた青木昌彦の「シリコンバレー・システム」も、Hamiltonの議論に通じるところがある。青木 (1999 : 16-22) は日本の企業システムを情報同化型産業組織と名付け、「フェース・ツー・フェースのコミュニケーションにもとづく、分業モジュール間の情報連結」と定義した。それに対してシリコンバレー・システムの個々のベンチャー企業はそれぞれの情報処理が自立的にまとまった単位を構成しているという意味で「カプセル化」されている。そして、独立的でイノベーション能力の高い起業家を事後的に試行錯誤的に結合することで、新しいシステムと製品を創造していくことができるのだという。青木によれば、日本では「企業のサイズが、情報共有にとっても、分業のカプセル化による情報化の利益を享有するうえでも、あまりに巨大、かつ同質になりすぎた。」

アジア諸国の産業構造高度化能力の低下については、以上とは若干違った議論も存在する。アジア危機の原因としてアジア的な「制度」の失敗を重視するグループ (Lingle 2000 : 64-69 ; Cheah 2000 : 103-106) は、各国で工業化が進み、世界市場での競争が激しくなってきたことが、技術を輸入して安く大量に作るだけのアジアの製造業の競争力に限界をもたらしたのだと主張している。今や技術や経営のイノベーションによる競争の時代に入ったが、アジア的な

馴合いの制度が、それにうまく適応できていないことが、危機の背景にあると見る。

以上の議論に通底するのは韓国についての服部（2001）の見解である。彼によれば韓国の製造業は機械産業の発展の過程で、自前で熟練を養成するのではなく、最新のNCマシンを日本から輸入するという容易な道（「技術・熟練節約的發展」）をとったために、機械・金属加工の熟練が蓄積されず、それが部品産業の弱体化と日本への貿易赤字問題につながっていると見る。

末廣（2000：73-77）の場合は、香港のLCD時計や台湾のPC、そしてタイのプロイラーチキン事業などの成功例に基づいて、アジア諸国の成功が単に安価労働力の提供によっているのではないと論じている。すなわち、アジア諸国の起業家は、欧米や日本の技術や経営ノウハウと、地場の労働者や生産者についての知識や組織方法を組み合わせて、先進国のニッチ市場に合致した商品を作りあげていったのであり、その意味で十分に革新的であった。しかしこのような革新性はたえず後発国の追い上げに晒されるので不安定である。結局賃金水準の上昇を補って競争力を維持するためには、独自の技術革新力をつけるか、旧技術・組織の改善・改良のための「積み重ね型革新」をめざす必要があるという。

アジア諸国について、日本に投げかけられているような「消費者主導即応生産システム」「シリコンバレー・システム」への対応の遅さについての批判を、そのままあてはめてよいかどうかは、さらに検討を要するが、少なくとも製造業の「雁行的発展」が東南アジアを越えて中国やベトナムなどに達した事による競争の激化が生じていること、「雁行」の先頭を走っていた日本の技術革新と景気が鈍化し、かつ円安となり、最後尾についていた中国が繊維・雑貨・電気・電子などの産業で急速に輸出競争力をつけてきたために、間にはさまれたNIES諸国や東南アジア諸国が、輸出市場でより厳しい競争に直面するようになったことは、間違いないであろう。

## 政府・企業関係の変化

日本やアジア諸国の躓きを説明する第二の考え方は、政府と企業間の関係の変化に注目するものである。事前調整は悪く言えば取引前の市場プレイヤーによる馴合いであり、常にモラルハザードと非効率が入る込む余地がある。この第二の考え方は、工業化の成功によって民間部門の力が増し、それに反比例して政府の自律性が失われたことが、モラルハザードを悪化させ、経済を破綻に追い込んだと主張する。

日本でもアジア諸国でも、政府を交えた事前調整の過程で政治腐敗が多発してきた。にもかかわらず、高度経済成長が長期間続いたことは、腐敗が必ずしも経済成長を阻害しないことを示している。政府・企業関係や腐敗と経済成長率との関係を、豊富なデータにもとづいて数量分析したWeder（1999：53-57 & 99-100）によると、腐敗の量や種類（予期できる腐敗かどうか）は投資レベルや経済成長率と有意に相関しない。事前調整による資源配分が、情報が不確実で非対称な自由市場での資源配分より効率が悪いと、アプリオリに言えない以上、Wederの研究のような結果が出て不思議ではない。

この点に注目したKang（2002）は、韓国とフィリピンの比較を通して、政府・企業関係



表3 政府・企業関係と腐敗

		政府の特徴	
		統一的	分散的
企業の特徴	集中	「相互人質」(腐敗中規模) 民主化前の韓国	「レントシーキング」(腐敗大規模) 民主化後の韓国 マルコス以前のフィリッピン
	分散	「略奪国家」(腐敗大規模) マルコスのフィリッピン スハルトのインドネシア	「自由放任」(腐敗小規模) マルコス以後のフィリッピン

出所：Kang 2002: 15.

のあり方によって、腐敗が経済成長を阻害する場合と、それほどでもない場合とがあると指摘した。表3はKang自身が示しているマトリックスである。この中で政府内の統合が統一的な指導によって維持されており、民間部門でも少数の財閥や企業グループによる集中が進んでいる場合、「相互人質」状態になって腐敗は中程度に抑制されるという。民間企業は政府の各部署を植民地化することによってレントシーキングを意のままにすることはできないが、政府側も大財閥や大企業グループを潰すとあまりにも社会的影響が大きいため、企業からの略奪を自制せざるをえない。これが70年代までの韓国だということ。ところが、民間は集中しているのに政府側が統一的な指導や制度を欠く場合、政府は民間企業に植民地化され大規模な「レントシーキング」が起こる。これがマルコス以前のフィリッピンと民主化以後の韓国の姿だという。

ところがマルコス期のフィリッピンになると、政府がマルコスの独裁的な指導の下に入ったのに対して、民間財閥は新興のマルコス・クローニー企業家の登場などもあり、影響力が分散した。その結果マルコスやその周辺のクローニーが国庫や民間企業を食い物にする「略奪国家」が現出した。しかしマルコス以後のフィリッピンでは、民主化によって政府は分散した状態にもどり、民間も財閥の力が以前より落ちたままだったので、政府側も企業側も腐敗のチャンネルを独占することができず、結果として腐敗の程度の低い「自由放任」状態になったという。

このようなKangの枠組みによれば、韓国が経済的な危機に陥ったのは、民主化によって政府の統一性が失われる一方、経済発展によって民間財閥の影響力が伸張して、レントシーキングの抑制がきかなくなったからである。モラルハザードが拡大する中で、財閥系企業はリスクを無視した借入れと投資を行って、傷を広げていった。他方マルコスのフィリッピンとスハルトのインドネシアが行き詰まったのは、政治リーダーやクローニーの略奪によって経済資源が無駄にされたからである。それに対してアジア危機の際の悪影響がフィリッピンで比較的軽微だった理由の一つは、「自由放任」状況の中でモラルハザードに基づくリスクの高い投融資がそれほど行われていなかったからである。

Kangの枠組みは、台湾やマレーシアのように、企業部門が二重構造（公営と民間およびエスニシティの相違）になっている国を分類するのが困難であるし、タイの「競争的クライアン

テリズム」は、イメージが「自由放任」型に近いのに危機を防ぐことはできなかったという問題もあり、腐敗の説明として不十分である。おそらく政府も民間も分散化したとしても、腐敗が減ることはなく、1件あたりのレントは小さくても数が多いので、全体のレントは大きくなると見るべきである。その意味で「自由放任」というよりは「分散型レントシーキング」とでも名付けた方が正確であろう。とすれば、民主化や経済発展によって「相互人質」状態が崩れたとき、民間部門が集中していようがいまいが、レントシーキングとモラルハザードが悪化すると考えるべきである。

HaggardやWeissの議論も、この考え方に整合的である。Haggard (2000 : 18-29) はアジア危機を分析した著書の中で、成長から危機への転換を、投資収益率の低下と並んで、企業集団の巨大化・財閥化による政府・企業間のバランスの変化に求めている。この変化が、かつて世銀が「コンテストベースの競争」の公正なレフェリーと讃えた官僚機構の力を殺いでしまい、結果として企業の無責任なモラルハザード的行動を一般化したというのである。Weiss & Hobson (2000 : 54-65) にとっても、アジア危機の原因は、IMFエコノミストが主張するような政府の経済介入によるモラルハザードではない。むしろアジアの一部の国の政府がもっていた「構造改革能力」が自由化の結果失われて、民間の過剰投資を制御できなくなったことである。Weissらによれば東南アジア諸国の政府の場合は、元々高い「構造改革能力」を備えていなかったという。しかし、例えばインドネシアについて、80年代から90年代にかけての経済発展の過程で、スハルトの一族やクローニーの影響力が増した結果、レントシーキングがいつそうひどくなり、それが危機を深化させたとする議論もある。

戦後日本の場合には、政治体制が民主主義であったことや官僚機構の強い縦割り制のために、政府の統一性や自律性には最初から問題があった。それでもまだ政党の力が弱く、官僚が多くの許認可権を握っていた時代には、自律的な官僚機構と企業集団が中心となる事前調整のシステムが急速な工業化を助けたといえる。ところが、このシステムにはすぐに中小企業や農民や斜陽産業という別の市場プレイヤーが参入して、主に政府財政による調整を求め始めた。経済発展によって実力をつけた大企業部門が無節制なレントシーキングに走らなかったのは救いであるが、70年代になると政府を通じた事前調整の輪に労働者や一般生活者（高齢者など）も加わり、「拡散的レントシーキング」は国民のあらゆる部分に浸透したのである。その結果財政赤字は累積を続けたし、不良債権問題の処理に当たっても住専に対する特別扱いのようなモラルハザードを悪化させる操作がおこなわれてきた。

## 成長率の効果

最後に、日本とアジア諸国では長く続いた高い経済成長率そのものが、政府を通しての事前調整を容易にしたという点に触れなければならない。もちろん長く続いた成長がなぜ可能になったのかが先に説明されなければ、事前調整が先なのか、高い成長率が先なのかという循環論法に陥る危険性がある。

日本とアジア諸国の成長率が高かった理由を説明するためには、数多くの要因をあげなければならない。戦後世界に村上（1992）の言う費用逓減産業が多数存在したこと、アメリカが巨大な市場を一方的に開放してくれたこと、労働コストが（戦後初期の日本も含めて）低かったことなどの要因も重要であるが、これらは他地域たとえばラテンアメリカにも同じようにチャンスが開かれた要因であった点に注意する必要がある。

日本やアジアに特有の要因といえば、フィリッピンを除けば小農経営が農業の中心であったことから社会的格差が最初から比較的小さかったこと、これとも関係して基礎教育の普及が早かったこと、輸入代替ばかりでなく輸出市場向け工業も振興したこと、そして様々な事前調整の仕組みをもっていたことであろう。輸出向け工業は輸出市場のディシプリンを受けざるを得ないので、企業に生産効率をあげるような圧力がかかったという意味で重要である。しかし輸出志向工業重視への転換には、通貨の切り下げ、中間財輸入の自由化、外資の誘致などの政策が必要である。そしてアジア諸国で初期の輸入代替工業化からの変更をスムーズに進めることができたのは、政府による、あるいは民間組織による事前調整の仕組みが機能していたからと見るべきである。

このように、日本やアジア諸国の高い経済成長を、事前調整制度に言及せずに説明することは不可能である。しかし、ひとたび高い成長率が達成されると、逆にそれが事前調整を助けるようになるという意味で、成長率と事前調整の間には好循環の関係がある。すなわち高い成長率は政府の財政を豊富にし、市場の吸収力も向上させるので、政府を通じた事前調整、特に先端産業や成熟産業と斜陽産業や農業との間の調整をしやすくするのである。政府財政による支援は斜陽産業が立ち直ったり、多角化・転業したりする時間的余裕を与えてくれるし、豊かな市場も新たな商品やサービスを開拓するチャンスを生むだろう。たとえ立ち直れなくても、政府による調整の結果政治的安定が達成できれば、先端産業や成熟産業にはプラスに働く。成長率が高ければ政府財政が「無駄に」使われても、吸収する余裕がある。その結果さらに高い経済成長が続くというわけである。

ところが、ひとたび成長率が低下すると、成長率と事前調整は悪循環に迷い込む可能性が高い。成長率が低いと斜陽産業の多角化・転業を受け入れる市場の力も、斜陽産業を支援する財政力も小さい。政府による調整への不満は政治を不安定化させるかもしれない。こうして事前調整の不備が低い成長率を再生産する。それをさらに財政出費で切り抜けようとするれば、財政負担がいっそうかさみ、現在のあるいは未来の世代から経済的な活力を奪ってしまう。こうした事態になれば、事前調整は馴合いによる資源の無駄遣いという非難を受けても当然と言うことになるだろう。

## 5. アジア開発主義の未来

日本とアジア諸国においては、市場プレイヤー間で利害を事前調整する様々な制度や慣行が発展して、それが長期にわたる経済の高度成長を支えた。事前調整によって市場の不確実性が下がったことで、生産要素の投入が活発に行われるようになったのである。しかし事前調整は市場プレイヤー間の馴合いでもあり、政府が縁故や情実にもとづく調整ばかり行えば、あるいは財閥など民間組織が独占力を利用した無責任な経済活動を続ければ、資源配分に過度のゆがみが生じ、継続的な経済成長を妨げることになるだろう。日本やアジア諸国でそういった非効率の拡大を防ぐことができたのは、当初は多くの国で市場プレイヤーがまだ弱体だったのに対して、それらから「自律的」な政府（官僚機構や最高指導者）が存在して、市場プレイヤーによる政府の植民地化を許さなかったこと、高い成長率が政府の財政出動による調整、特に先端・成熟産業と斜陽産業や農業との間の利害調整を容易にしたこと、数多くの費用逓減産業の存在が産業構造の継続的高度化を可能にしたことなどの条件がそろっていたからである。

ところが、このような条件の多くが既に失われたか、あるいは急速に失われつつある。欧米から基礎技術を移入できる限界費用逓減産業は、少なくとも日本では涸渇してしまい、新たな分野での技術や商品・サービス開発競争が激しくなった。当然ながら成長率は落ちざるを得ない。アジア諸国はまだその段階まで達していないが、巨大な中国が追いついてくる一方、日本が足踏みを始めたために、やはり厳しい競争にされされるようになり、製造業品の輸出の伸びが鈍化する国も登場した。

他方それまでの経済発展によって財閥・企業をはじめとする民間の市場プレイヤーの力量が増し、政治的民主化も手伝って、政府の「自律性」を掘り崩すようになった。馴合いによる資源の配分が一般化し、悪化したモラルハザードの下でリスク管理を軽視した民間企業の行動も目立つようになった。政治体制が民主的であればあるほど、馴合いの範囲は国民のより広い範囲に広がり、日本では政府の財政を破綻させるまでに至っている。

経済成長率の低下は、政府と市場双方の経済力を削ぐので、市場プレイヤー間の利害調整は困難になる。日本でのように政府が無理に調整を続けようとするれば、財政が破綻するだろうし、調整が弱くなれば政治が不安定化して、将来の投資環境を悪化させる可能性がある。

このように変化した条件の下で、かつての事前調整の仕組みがもはや従前通りには機能しなくなったことは確かであろう。それでは長期的な経済成長軌道に確実に戻るために、日本とアジア諸国はどのような仕組みを考えればよいのだろうか。

一つは、アングロアメリカ型の事後調整の仕組みに転換することであろう。IMFエコノミストが奨めるのはこの道である。しかし事前調整にともなうレント機会を削減するために、政府が「小さい政府」になって、調整の機能を放棄したとしても、なお民間の市場プレイヤーは独占的な地位を利用して市場の中でレントを追求することができる。適切にリスク管理を軽視

した企業活動が広がれば、国民経済全体が危機にさらされるだろう。市場プレイヤーがリスク管理を十分に考慮した適切な行動をとるよう監視できる公的な仕組みは相変わらず必要である。

さらに市場内部の取引だけで、先端産業・成熟産業と斜陽産業・農業との利害調整がスムーズに進むとはとうてい考えられない。この調整に失敗すれば労働集約的な後者は、政治的な手段に訴えて自分たちの利益を守ろうとするだろう。政治が不安定化すれば経済成長を牽引する先端・成熟産業部門にも悪影響を及ぼさざるを得ない。

最後に、先端産業・成熟産業の発展を市場ルールとそれを監視する司法制度だけにまかせることができるだろうか。事後的に違反者を罰する司法制度が十分に根づいていないアジア諸国において、いきなりアングロアメリカ的な事後調整のシステムに移行することは現実的ではあるまい。おそらく政府は今までより後退し（それによってレント機会を減らし）、それに代わって企業集団や業界団体のような民間の組織がより大きな事前調整役を果たす体制へのシフトが望ましい。

全体として、事前調整における政府の役割は縮小せざるを得ないが、事前調整そのものを廃止するのではなく、改良した事前調整の制度と、徐々に強化すべき事後調整の制度を組み合わせたハイブリッド型システムを工夫すべきであろう。しかし制度とは、政府と様々な市場プレイヤー間の紛争と交渉の過程を経て形成され、根づいていくものであり、アイデアがそのまま制度形成につながるわけではない。その意味で、各国で政府や市場に関わる人々がいかに問題を認識し、創意工夫をこらしつつ妥協を達成できるかに、アジア開発主義の未来がかかっているとと言えるだろう。

#### 【引用文献】

- 青木昌彦・奥野正寛編 1996『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会  
 青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編 1999『市場の役割・国家の役割』東洋経済新報社  
 青木昌彦・金滢基・奥野正寛編 1997『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社  
 浅見靖仁 2000「労働政策——制度化とインナーサークルの形成」末廣・東編 2000：259-305頁  
 安倍誠・佐藤幸人・永野護 1999『経済危機と韓国・台湾』アジア経済研究所  
 小林謙一・川上忠雄編 1991『韓国の経済開発と労使関係』法政大学出版局  
 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎 1984『日本の産業政策』東京大学出版会  
 重富真一 2000「農村開発政策——変革における制度と個人」末廣・東編 2000：215-258頁  
 白石隆 1996『新版インドネシア』NTT出版  
 末廣昭 2000『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会  
 末廣昭・東茂樹編 2000『タイの経済政策——制度・組織・アクター』アジア経済研究所  
 鳥居高 2000「マハティールの開発主義と政策実施メカニズム」東茂樹編『発展途上国の国家と経済』アジア経済研究所  
 鳥居高 2001「マレーシア——他民族国家における成長と分配」原洋之介編 2001：199-233頁  
 日本労働研究機構 2002『データブック国際労働比較2002年』日本労働研究機構  
 沼崎一郎 1996「台湾における『老板』的企業発展」服部・佐藤編 1996：295-318頁

- 原洋之介 1996『開発経済論』岩波書店
- 原洋之介編 2001『新版アジア経済論』NTT出版
- 服部民夫 2001「技術・技能節約的発展の特異性」松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖——先進国移行論は正しかったのか』文眞堂 114-37頁
- 服部民夫・佐藤幸人編 1996『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所
- 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編 2002『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所
- 村上泰亮 1992『反古典の政治経済学・下』中央公論社
- 矢野恒太記念会編 2000『数字で見る日本の100年・第4版』国勢社
- 山澤逸平・天川直子編 2002『21世紀の開発戦略』アジア経済研究所
- Asian Development Bank. 2001. *Key indicators of developing Asian and Pacific countries 2001*. New York: Oxford Univ. Press.
- Birdsall, Nancy & F. Jespersen, eds. 1997. *Pathways to growth : comparing East Asia and Latin America*. Washington, D.C. : Inter-American Development Bank.
- Cheah, Hock-Beng. 2000. "The Asian economic crisis: three perspectives on the unfolding of the crisis in the global economy." In *The East Asian development model: economic growth, institutional failure and the aftermath of the crisis*, ed. F. Richter, pp.97-109. New York: St. Martin's Press.
- Choi, Byung-Sun. 1993. "Financial policy and big business in Korea : the perils of financial regulation." In *The politics of finance in developing countries*, ed. S. Haggard et al., pp.23-54. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Department of Statistics. 1987 & 1998. *Malaysia Yearbook of Statistics*. Kuala Lumpur: Department of Statistics.
- Deyo, Frederic. 1987. "State and labor : modes of political exclusion in East Asian development." In *The political economy of the New Asian industrialism*, ed. F. Deyo, pp.182-202. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Deyo, Frederic. 1997. "Labour and industrial restructuring in South-East Asia." In *The political economy of South-East Asia : an introduction*, ed. G. Rodan et al., pp.205-24.
- Deyo, Frederic. 1998. "Industrial flexibility, economic restructuring, and East Asian labor." In *The Four Asian Tigers*, ed. E. M. Kim, pp.183-207. London : Academic Press.
- Doner, Richard & G. Hawes. 1995. "The political economy of growth in Southeast and Northeast Asia." In *The changing political economy of the third world*, ed. M. Dorraj, pp.145-85. Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Doner, Richard & Anek Laothamatas. 1994. "Thailand: economic and political gradualism." In *Voting for reform: democracy, political liberalization, and economic adjustment*, ed. S. Haggard and S. B. Webb, pp.411-52. Oxford Univ. Press.
- Doner, Richard & A. Ramsay. 1997. "Competitive clientelism and economic governance: the case of Thailand." In Maxfield & Schneider, eds., pp.237-75.
- Doner, Richard & D. Unger. 1993. "The politics of finance in developing countries." In *The politics of finance in developing countries*, ed. S. Haggard, Lee & Maxfield, pp.93-122. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Evans, Peter. 1995. *Embedded autonomy: states and industrial transformation*. Princeton: Princeton Univ. Press.
- Fields, Karl. 1995. *Enterprise and the state in Korea and Taiwan*. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Fields, Karl. 1997. "Strong state and business organization in Korea and Taiwan." In Maxfield & Schneider, eds., pp.122-55.

- Francks, Pelelope. 1999. *Agriculture and economic development in East Asia: from growth to protectionism in Japan, Korea and Taiwan*. London & New York: Routledge.
- Hadiz, Vedi R. 2001. "New organizing vehicles in Indonesia: origins and prospects." In *Organizing labour in globalizing Asia*, ed. J. Hutchison & A. Brown, pp.108-26. London & New York: Routledge.
- Haggard, Stephan. 1990. *Pathway from the periphery: the politics of growth in the newly developing countries*. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Haggard, Stephan. 2000. *The political economy of the Asian financial crisis*. Washington, D.C.: Institute of International Economics.
- Hamilton, Gary. 1999. "Asian business networks in transition: or what Alan Greenspan does not know about the Asian business crisis." In *The politics of the Asian economic crisis*, ed. T. J. Pempel, pp.45-61. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Hewison, Kevin. 1997. "Thailand: capitalist development and the state." In G. Rodan et al., eds., pp.93-120.
- Hutchcroft, Paul D. 1993. "Selective squander: the politics of preferential credit allocation in the Philippines." In S. Haggard, Lee & Maxfield, eds., pp.164-98.
- Hutchison, Jane. 1997. "Pressure on policy in the Philippines." In G. Rodan et al., eds., 64-92.
- Kang, David. 2002. *Crony capitalism: corruption and development in South Korea and the Philippines*. Cambridge Univ. Press.
- Lingle, Christopher. 2000. "The institutional basis of Asia's economic crisis." In F. Richter, ed., pp.53-70.
- MacIntyre, Andrew. 1993. "The politics of finance in Indonesia: command, confusion, and competition." In Haggard, Lee & Maxfield, eds., pp.123-64.
- MacIntyre, Andrew. 1994. "Power, prosperity and patrimonialism: business and government in Indonesia." In *Business and government in industrializing Asia*, ed. A. MacIntyre, pp.244-67. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- MacIntyre, Andrew. 1999. "Political institutions and the economic crisis in Thailand and Indonesia." In Pempel, ed., pp.143-62.
- Manning, Chris. 1999. "Labour institutions: the case of Indonesia." In *Institutions and economic change in Southeast Asia*, ed. C. Barlow, pp.42-54. Cheltenham, U.K.: Edward Elgar.
- Maxfield, Sylvia & B. R. Schneider. 1997. *Business and the state in developing countries*. Ithaca: Cornell Univ. Press.
- Rasiah, Rajah. 1997. "Class, ethnicity and economic development in Malaysia." In G. Rodan et al., eds., pp.122-41.
- Rasiah, Rajah. 2001. "Labour and work organization in Malaysia's Proton." In Hutchison & Brown, eds., pp.90-107.
- Robison, Richard. 1997. "Politics and markets in Indonesia's post-oil era." In G. Rodan et al., eds., pp.29-63.
- Teik, Khoo Boo. 2000. "Economic nationalism and its discontents: Malaysian political economy after July 1997." In *Politics and markets in the wake of the Asian crisis*, ed. R. Robison et al., pp.212-37. London & New York: Routledge.
- Weder, Beatrice. 1999. *Model, myth, or miracle? Reassessing the role of governments in the East Asian experience*. Tokyo: United Nations University Press.

- Weiss, Linda & J. M. Hobson. 1995. *States and economic development: a comparative historical analysis*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Weiss, Linda & J. M. Hobson. 2000. "State power and economic strength revisited: what's so special about the Asian crisis?" In *Politics and markets in the wake of the Asian crisis*, ed. R. Robison et al., pp.53-72.
- Winters, Jeffrey A. 1999. "The determinant of financial crisis in Asia." In Pempel, ed., pp.79-97.
- Woo, Jung-en. 1991. *Race to the swift: state and finance in Korean industrialization*. New York: Columbia Univ. Press.
- World Bank. 1993. *The East Asian miracle: economic growth and public policy*. Washington, D.C.: World Bank.